



中小企業庁の研究開発支援 助成先にBIH(米沢)

中小企業庁は26日、成長事業(Go-Tech事業)の助成研究に全国の122型中小企業等研究開発支援

件を選んだ。本県からは、半固体電池の量産に取り組むBIH(バッテリー・イノベーション・ハブ、米沢市、長谷川貴一社長)と、山形大による研究開発が選ばれた。身に着ける機器に半固体電池を活用できる量産技術確立を目指している。

同社は同大次世代電池研究室発のスタートアップ企業。従来のリチウムイオン電池は小さく大容量だが、温度や環境の変化に弱く、膨張や過熱、液漏れにより、発火する火災やトラブルが頻発している。同社が手掛ける半固体電池は液漏れや発火リスクを低減。既に共同で中国製ハイブリッド車(HV)向けには量産している。

今回の助成の対象は、イヤホンや腕時計など身に着

けて使うウェアラブルデバイス向けの研究。より小さく、高い耐久性と安全性が求められる。宇宙での使用に耐える性能を持つ電池の開発にも挑む。

同事業は中小企業が研究機関と連携する事業化可能性が高い研究を支援している。同社は本年度から3年間、最大9750万円の補助を受ける。長谷川社長は「リチウムイオン電池の膨張は電池の温度上昇による電解液分解が原因の一つ。膨らまない半固体電池の量産技術を確立し、従来の電池を山形発の半固体電池に置き換えたい」としている。

(菅原武史)

紙面編集・山崎元太